

私は津久井に住んでおります鈴木陸郎と申します。

本事業についてパリ協定との関連で温室効果ガス排出の問題について意見を述べます。

環境大臣は武豊火力に対する意見で「石炭火力発電からの二酸化炭素排出削減は喫緊の課題」と述べ、また、この3月に環境省から公表された「電気事業分野における地球温暖化対策の進捗状況の評価」いわゆる「電力レビュー」で、「石炭火力からのCO₂排出量は約2.74億トンで、2030年度の削減目標に照らせば、CO₂排出量を約2.2～2.3億トン程度に削減する必要がある。しかしながら、現在、全国に石炭火力の新設・増設計画が多数存在し、その合計は約1850万kWに上る。原子力発電が長期停止、再エネの導入が低調であるなど、老朽石炭火力が稼働から45年で一律に廃止されると仮定しても、CO₂排出量は、2030年度の削減目標を6800万トン程度超過してしまう。これを上回ることも想定される。」と危機感をあらわに述べています。

このように、温室効果ガスの排出削減が求められているのに、なぜ石炭火力を新設するのでしょうか。事業者は高効率だから排出削減に繋がると説明していますが、本当にそうでしょうか。

結論から申しますと、石炭火力を新設すればパリ協定が求める温室効果ガスの排出削減はできないどころか極めて不十分な日本の約束草案の削減目標すら達成できないということです。そのことは本事業のアセス準備書、およびその説明会、さらに住民意見に対する事業者の見解、そして県アセス審査会などでの事業者の説明そのものがハッキリと裏付けていると思います。

その第一点、事業者は、見解で「2030年の石炭比率がエネルギーミックスに整合し、一定比率に保たれるという前提にたてば、本事業により、より低効率の石炭火

力が代替され、日本全体の CO2 の排出量の削減につながると考えています。」と、国のエネルギー基本計画を絶対視し、説明をしています。

そしてさらに、事業者が4月20日の県アセス審査会に提出した補足説明資料などによれば計画している4地点の新設稼働により2012年実績より温室効果ガスが増加するが、総発電量が122万kw、約3割増加するので、排出係数が1割程度下がる。したがって、他の低効率の発電所を代替することにより日本全体としては削減に繋がるとくりかえし強弁しています。本当に他の低効率の発電所を代替するのでしょうか。先の「電力レビュー」では、「低効率の火力発電所については、廃止・稼働抑制を図る必要があるが、電力広域的運営推進機関の供給計画の取りまとめによると2026年度末までの廃止計画は、6地点106.0万kWにとどまる。国全体で2030年度の削減目標の達成に向けた道筋が明確化できているとは言い難い。」と述べています。事業者が言う低効率の発電所を代替するという期待に根拠がなく、否定されています。しかも、石炭火力を新設することは、自然エネルギーの普及の障がいになることが強く懸念されます。

さらに、「電力レビュー」でも指摘しているとおり、「一旦建設を実行すれば投資回収のために設備利用率を高めるインセンティブが働き、石炭火力による長期的な排出のロックイン」となり、2050年以降にわたって温室効果ガスを排出し続けることになるのです。

二点目。事業者はエネルギー基本計画に整合することで削減に繋がると強調していますが、そもそも、エネルギー基本計画は現在見直し作業中のもので、原発の電源を20～22%としており、再稼働を前提にしたものです。よく、原発を再稼働させるよりは石炭でも仕方がないという声をよく聞きますが、そうではありません。横須賀への石炭火力は原発再稼働とセットですすめられるものです。

さらに原発と石炭をベースロード電源と位置付けていることや自然エネルギーの

構成割合が22～24%と低く抑えられている点でも問題があります。また、いまの日本の約束草案ではパリ協定の目標を達成できないとして目標の引き上げを求められることは必至であり、脱原発、脱石炭の世界の流れ、国内の世論から見てもエネルギー基本計画は現実性の乏しいものです。それを根拠にした事業者の説明は全く現実性がありません。

その三点目は、事業者は準備書や補足説明資料などで、ベンチマーク指標が達成できるとか、二酸化炭素の排出原単位目標である0.37kg-CO₂/kWhのうち火力発電相当分である約0.60kg-CO₂/kWhは達成できる見通しなどと都合のいい数値の達成を強調していますが、これらの指標の達成が温室効果ガス排出削減を保障するものではありません。このことは、アセス審査会でも指摘され、事業者も認めています。

さらに、パリ協定を踏まえた長期目標である2050年までの80%の排出削減という目標については、事業者は「このような大幅な排出削減は、従来の取組の延長では実現困難であり、抜本的排出削減を可能とする革新的技術の開発・普及等イノベーションによる解決を最大限に追求する」としています。これは、まさに石炭火力を新設するからであって、石炭火力を止めればCCSなどイノベーションを待つ必要はありません。いまある技術での省エネの徹底、自然エネルギーの普及で、必要な電力は石炭からLNGに変えることによって、生産量を落とさず、生活の不便を我慢を強いることなく、2050年までに80%の削減は可能という研究が沢山出されています。

このように、石炭火力を建設すれば極めて不十分な日本の約束草案の温室効果ガスの排出削減の目標すら達成する道筋を描けないことが明かではないでしょうか。

一旦建設されると長期にわたって、2050年以降も石炭火力が存在することになります。イギリスとカナダが提唱して設立した脱石炭連盟は2030年を待たずに石炭火力を停止することをめざしています。世界中が石炭火力をフェーズアウトしている

のに横須賀にだけ存在することになりかねません。横須賀をそんなまちにしてほしくありません。石炭火力は外務相の有識者会合の提言にあるように新たな産業のビジネスチャンスを逃すなど、日本の国益に反することにもなりかねません。

つい先日、5月29日に自然エネルギー財団が「パリ協定に基づく日本の石炭火力のフェーズアウト」と題する報告書を公表しました。大変示唆に富む報告書だと思います。それによりますと、パリ協定が求める石炭火力の削減は「新增設どころか、既設の石炭火力を含めて2030年までの残りの年数で全てを廃止していくことが必要だ」と指摘しています。

持続可能な社会をつくっていかねばならない時です。世界の流れが脱石炭へと大激変が起きているのに、日本政府のエネルギー基本計画の電源構成など政策の立ち後れで、世界の流れからの乖離があまりにも大きくなっています。そこにつけ込んで利益をあげようと石炭火力の新設を推進し、国際的批判を浴びるような姿勢で環境に貢献できるでしょうか。いま、世界の全ての国、全ての地域、全ての企業が総力を挙げてパリ協定を達成しなければなりません。

昨日、仙台商松の石炭火力計画で石炭を断念し、バイオマス専焼にするとの発表がありました。市原、赤穂、高砂などに続く脱石炭の流れです。この流れはもっともっと大きくなるだろうし、大きくしていかなければなりません。

最後に、建設をはじめてから止めるよりもいま石炭を止める方が事業者にとってもリスクが少ないことを申し添えて発言を終わります。
ありがとうございました。